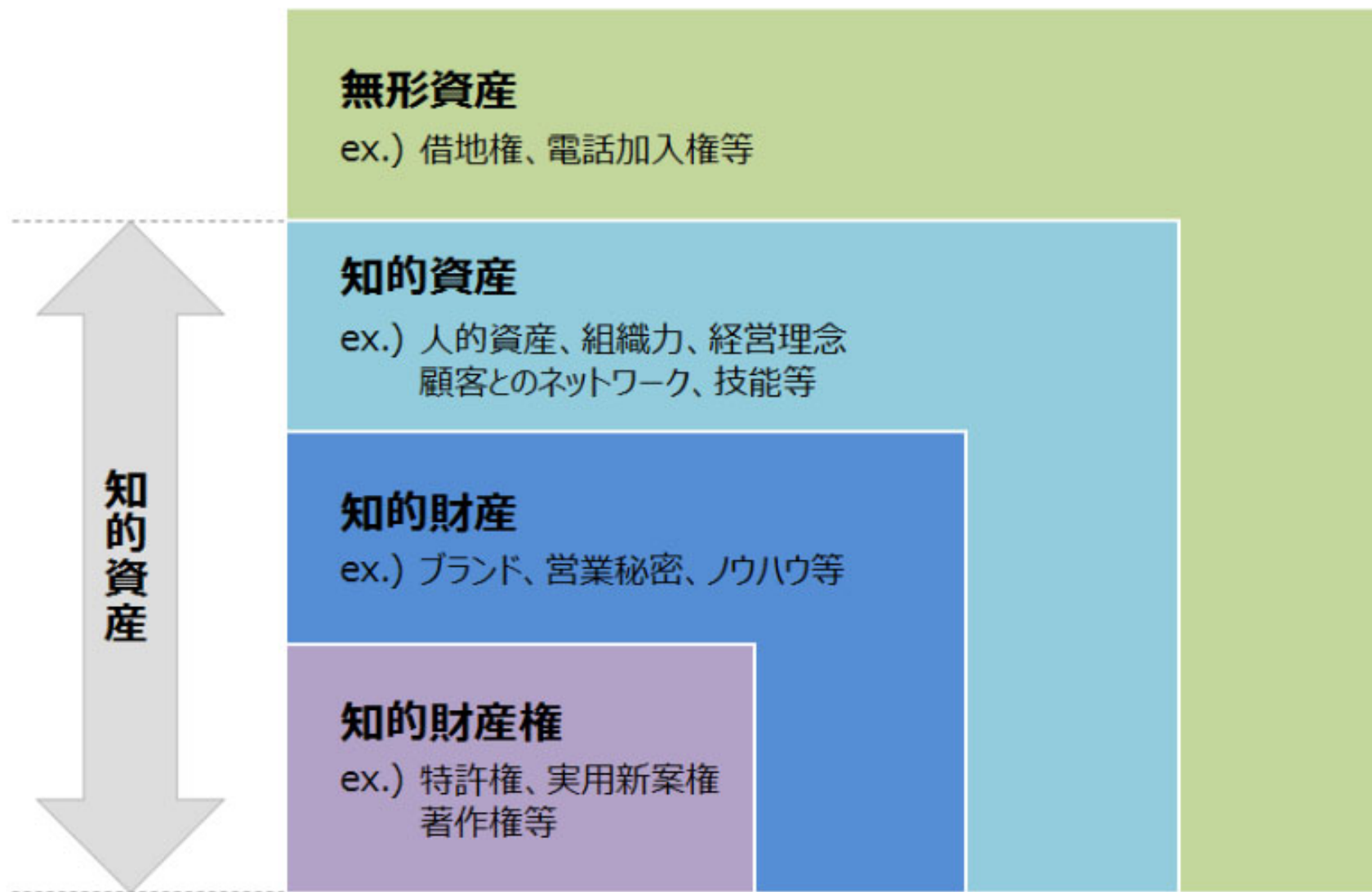


知財戦略の重要性及び支援メニュー紹介

2024年1月25日

九州経済産業局知的財産室

無形資産の分類イメージ図



知的財産権の種類

創作意欲を促進

知的創造物についての権利

特許権(特許法)

- 「発明」を保護
- 出願から20年(一部25年に延長)

実用新案権 (実用新案法)

- 物品の形状等の考案を保護
- 出願から10年

意匠権(意匠法)

- 物品、建築物、画像のデザインを保護
- 出願から25年

著作権 (著作権法)

- 文芸、学術、美術、音楽、プログラム等の精神的作品を保護
- 著作者死後70年(法人は公表後70年、映画は公表後70年)

回路配置利用権

(半導体集積回路の回路配置に関する法律)

- 半導体集積回路の回路配置の利用を保護
- 登録から10年

育成者権 (種苗法)

- 植物の新品種を保護
- 登録から25年(樹木30年)

(技術上、営業上の情報)

営業秘密 (不正競争防止法)

- ノウハウや顧客リストの盗用など不正競争行為を規制

信用の維持

営業上の標識についての権利

商標権(商標法)

- 商品・サービスに使用するマークを保護
- 登録から10年(更新あり)

商号(商法)

- 商号を保護

商品等表示 (不正競争防止法)

- 周知・著名な商標等表示の不正使用を規制

地理的表示(GI)

(特定農林水産物の名称の保護に関する法律)

地理的表示(GI)

(酒類の保全及び酒類業組合等に関する法律)

- 品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結びついている産品の名称を保護

イノベーションの国際ランキング（WIPO「グローバルイノベーション指数」）が低迷。
日本13位、韓国6位、中国11位（2022年）

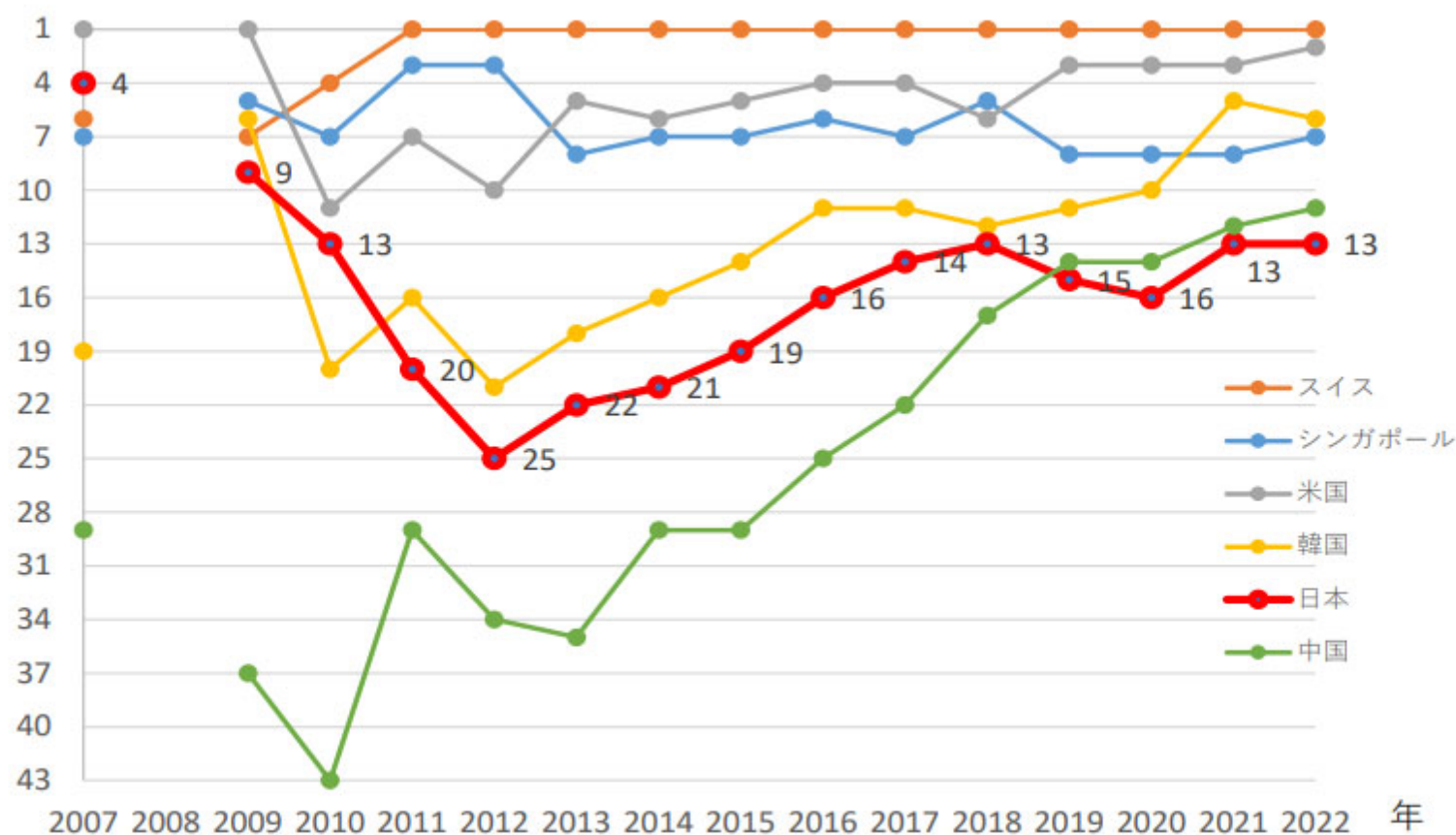
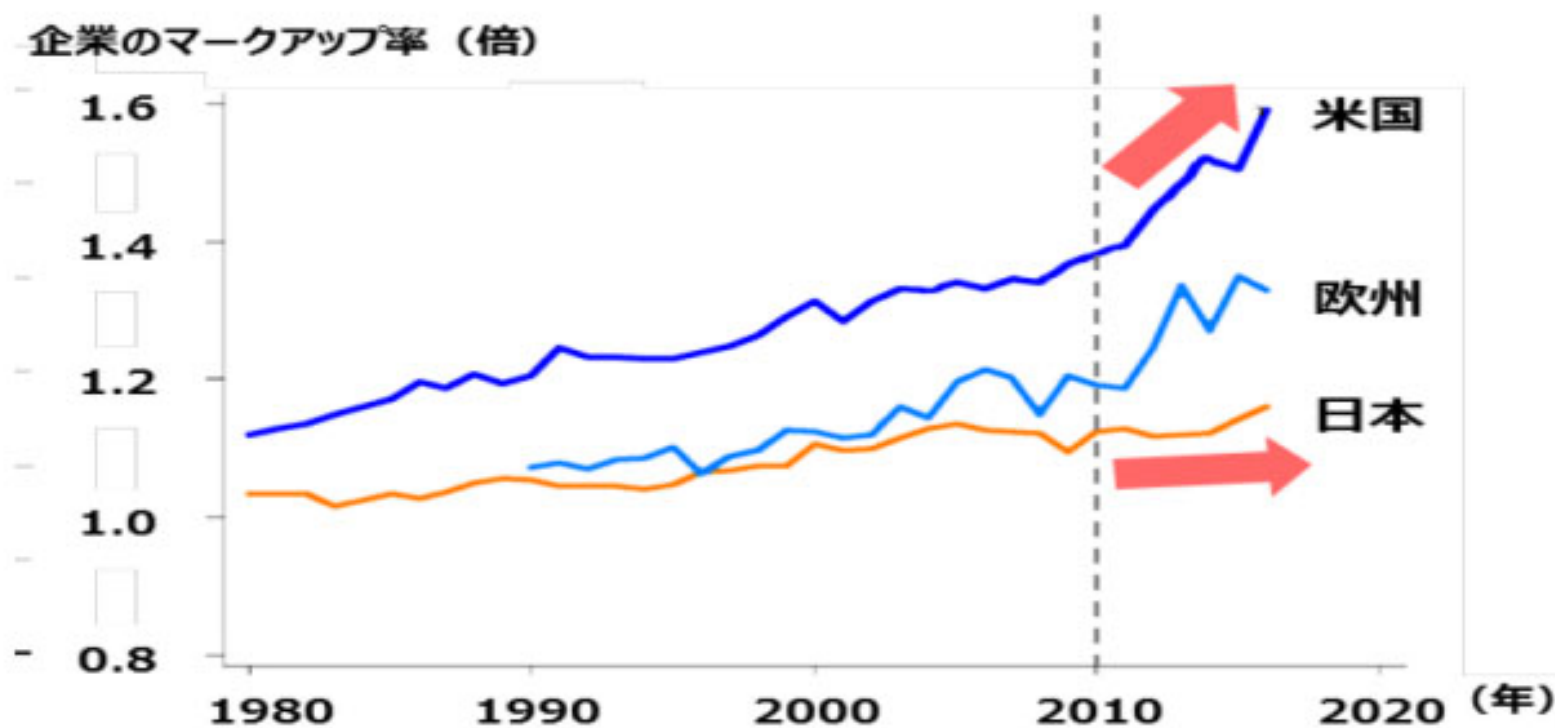


図1：各国のグローバルイノベーション指数（GII）ランキングの年次推移

知財戦略の重要性

マークアップ率が低水準で推移しており、知財・無形資産の活用による差別化が行われていない。

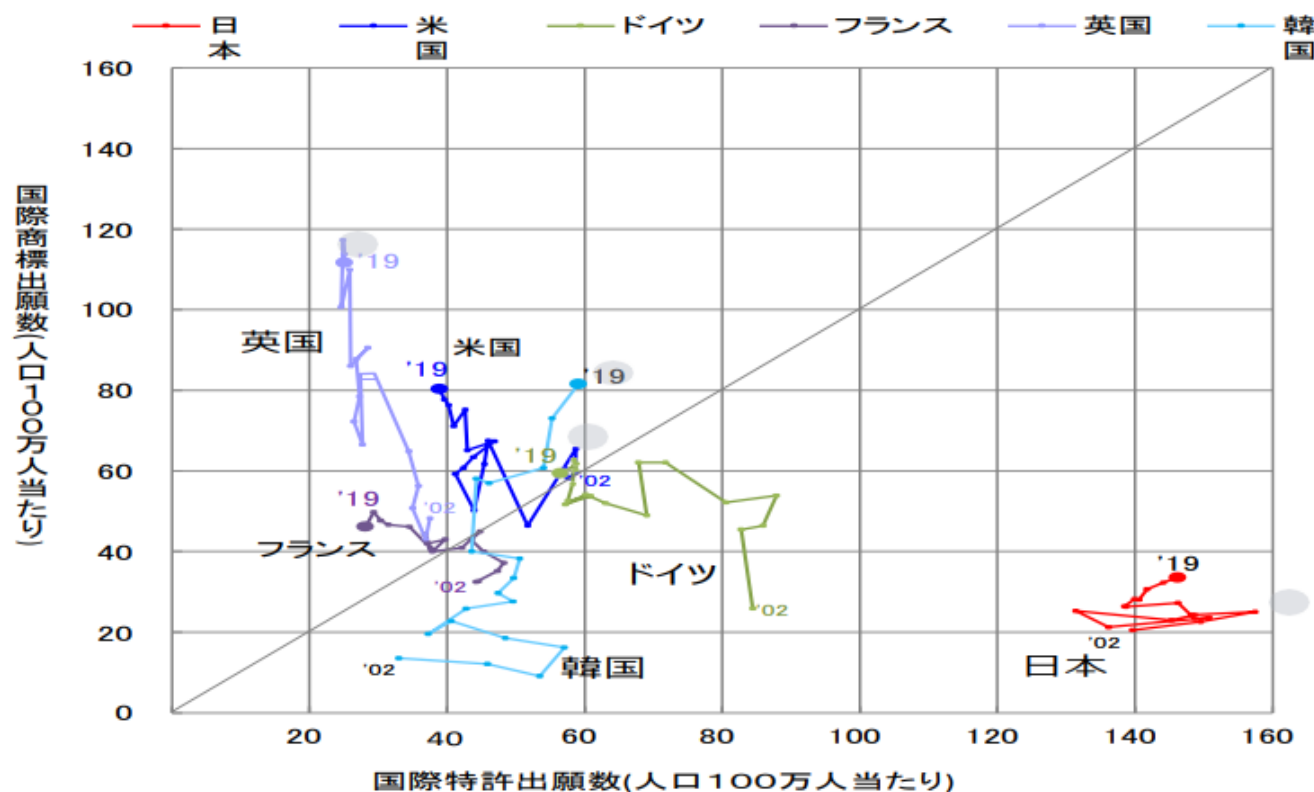


(出典) Diez Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に内閣府作成

図3：先進国企業のマークアップ率の推移

知財戦略の重要性

特許の創出力とグローバルなブランド価値を持つ新事業創出力がアンバランスな状況。

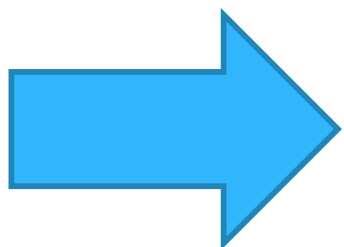


(出典) 科学技術・学術政策研究所, 「科学技術指標 2022」, 調査資料-318, 2022 年 8 月を基に内閣府作成

図4：国境を越えた商標出願数と特許出願数（人口100万人当たり）

知財戦略の重要性

- イノベーションの国際ランキング（WIPO「グローバルイノベーション指数」）が低迷。
日本13位、韓国6位、中国11位（2022年）
- マークアップ率が低水準で推移しており、知財・無形資産の活用による差別化が行われていない。
- 特許の創出力とグローバルなブランド価値を持つ新事業創出力がアンバランスな状況。



競争力や新たな価値創出に結実する知財戦略が必要。

知的財産の6つのメリット

メリット1

他との違いが「見える化」される

- ・知的財産権を取得することで、自社の技術や商品の特徴が「見える化」され、他社との違いが明確になる

メリット2

社員の「レベルアップ」を推進できる

- ・従業員のモチベーションアップ、社内の創意工夫の促進
- ・ノウハウなどの強みの共有で、社員のスキルが向上する

企業の内部に
働くメリット

メリット3

競合する企業との「競争で優位」に立てる

- ・模倣品の開発の阻止に役立つ
- ・新たな競合者の参入防止に役立つ

メリット4

取引先との「交渉力」を強化できる

- ・自社の技術力・信頼性の高さを取引先に示すことができる
- ・大手との交渉で「当社にしかできない理由」を示すことが可能

メリット5

顧客にオリジナリティーを「伝える」ことができる

- ・自社がもつ独自性（オリジナリティ）のPRが可能
- ・知的財産権をもつことで「本物感」や「安心感」を与えることが可能

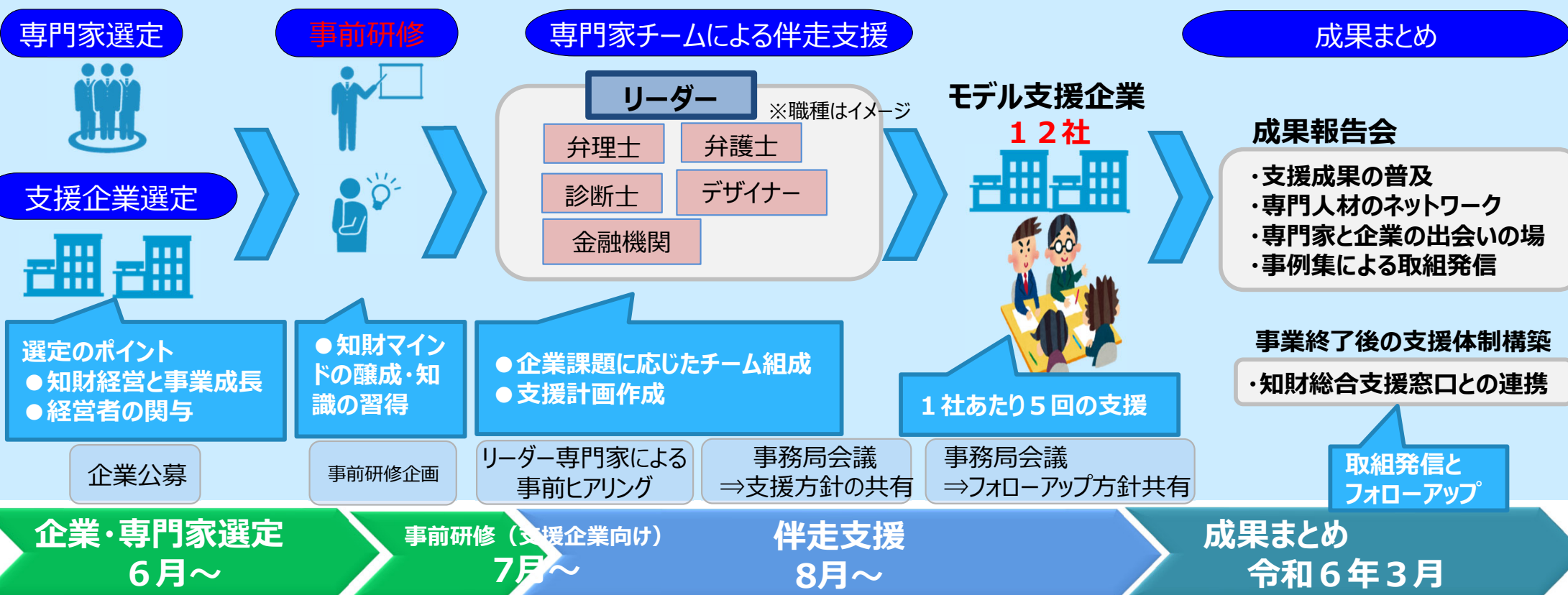
メリット6

パートナーとの「関係づくり」に生かせる

- ・知的財産権のライセンスにより自社の技術や商品を他社に「使ってもらう」ことができる
- ・パートナーとなる相手方にも「当社と組む理由」を示すことができる

企業の外部に
働くメリット

- 公募を経て、**中堅・中小・スタートアップ企業を対象に12社を選定**し、**計5回の支援**を実施。
- 企業への事前ヒアリングを実施した上で**支援計画を策定**。**企業の経営課題に応じた専門家を選定**し、**企業毎の支援チームを組成**。
- 令和5年度より伴走支援の前に 知財マインドを醸成するための事前研修を支援企業向けに新たに実施。また、事務局会議を開催し、専門家、各県知財総合支援窓口を含む関係者との支援計画共有。
- 各社の支援を成果発表会・事例集にて発信・横展開。知財窓口等と連携したフォローアップ。



令和5年度チーム伴走型知財ハンズオン支援事業 スケジュール（予定）

4月13日	企業公募スタート（5月17日まで）
6月	企業の選定
7月	専門家選定・支援チーム決定
8月	企業向け研修、専門家研修等
9月～令和6年2月	順次支援を開始
3月6日	成果発表会

令和5年度支援企業一覧

<福岡県>

株式会社アグリツリー（福岡県那珂川市）農作物の生産と太陽光発電を同時に行うソーラーシェアリング

株式会社天野商店（福岡県朝倉市）健康調味料のODM製造卸、自社銘柄鶏“古処鶏”の加工卸

HMS株式会社（福岡県福岡市）人工知能技術とエッジコンピューティング技術

株式会社九州電化（福岡県福岡市）（金属）表面処理

※下線はスタートアップ・大学発ベンチャー

<長崎県>

株式会社シキシマ（長崎県長崎市）陸上・漁労・水産加工用機械装置製造

株式会社フィールドワークス（長崎県長崎市）衛生害虫調査・研究、機材販売

<熊本県>

トイメディカル株式会社（熊本県上益城郡御船町）医療製品・健康食品の開発販売

株式会社ふく成（熊本県熊本市）魚介類、水産物の養殖等

<宮崎県>

株式会社興電舎（宮崎県延岡市）電気工事、システム・ソフトウェア開発、電気設備機器販売

株式会社新原産業（宮崎県北諸県郡三股町）畜産資材製造、販売、施工業

森山工業株式会社（宮崎県延岡市）特殊金属の加工

株式会社ライトライト（宮崎県宮崎市）事業承継マッチングプラットフォーム「relay(リレイ)」の運営

企業の事業フェーズにおける支援施策俯瞰図



J-PlatPatの概要

➤ J-PlatPatは、インターネットで無料で利用できる、国内最大級の技術情報データベース

The screenshot shows the J-PlatPat homepage. At the top, there is a navigation bar with links for English, Site Map, and Help. Below this is a header section with the J-PlatPat logo and contact information. A red banner indicates that there are two important notices. The main content area features a search bar with a magnifying glass icon and the text '簡易検索' (Simple Search). Below the search bar, there is a description of the search function and a set of radio buttons to select the search criteria: '四法全て' (All four methods), '特許・実用新案' (Patent/Utility Model), '意匠' (Design), and '商標' (Trademark). The '四法全て' option is selected. To the right of the radio buttons, there is a checkbox for '自動絞り込み' (Automatic narrowing) which is checked. Below the search bar, there is a text input field with placeholder text '(例1)人工知能 (例2)2019-00012X'. To the right of the input field is a blue button with a magnifying glass icon and the text '検索' (Search). In the top right corner of the page, there is a small logo for INPIT (独立行政法人 工業所有権情報・研修館).

- ◆ 1999年に特許電子図書館（IPDL）サービスを開始。2015年3月にJ-PlatPatとしてリニューアルし、2019年5月にUIを刷新・機能を改善
- ◆ 特許、実用新案、意匠、商標の国内外の公報等約 1 億3千万件を、文献番号、キーワード等により検索することが可能
- ◆ 特許審査官が用いる検索システムと共通の検索機能（特許分類とキーワードの掛け合わせ、近傍テキスト検索等）を搭載。
- ◆ 特許庁が受理・発出する審査・審判関係の書類（拒絶理由通知等）や経過情報を迅速（発送書類は原則、発送の翌営業日）に提供。

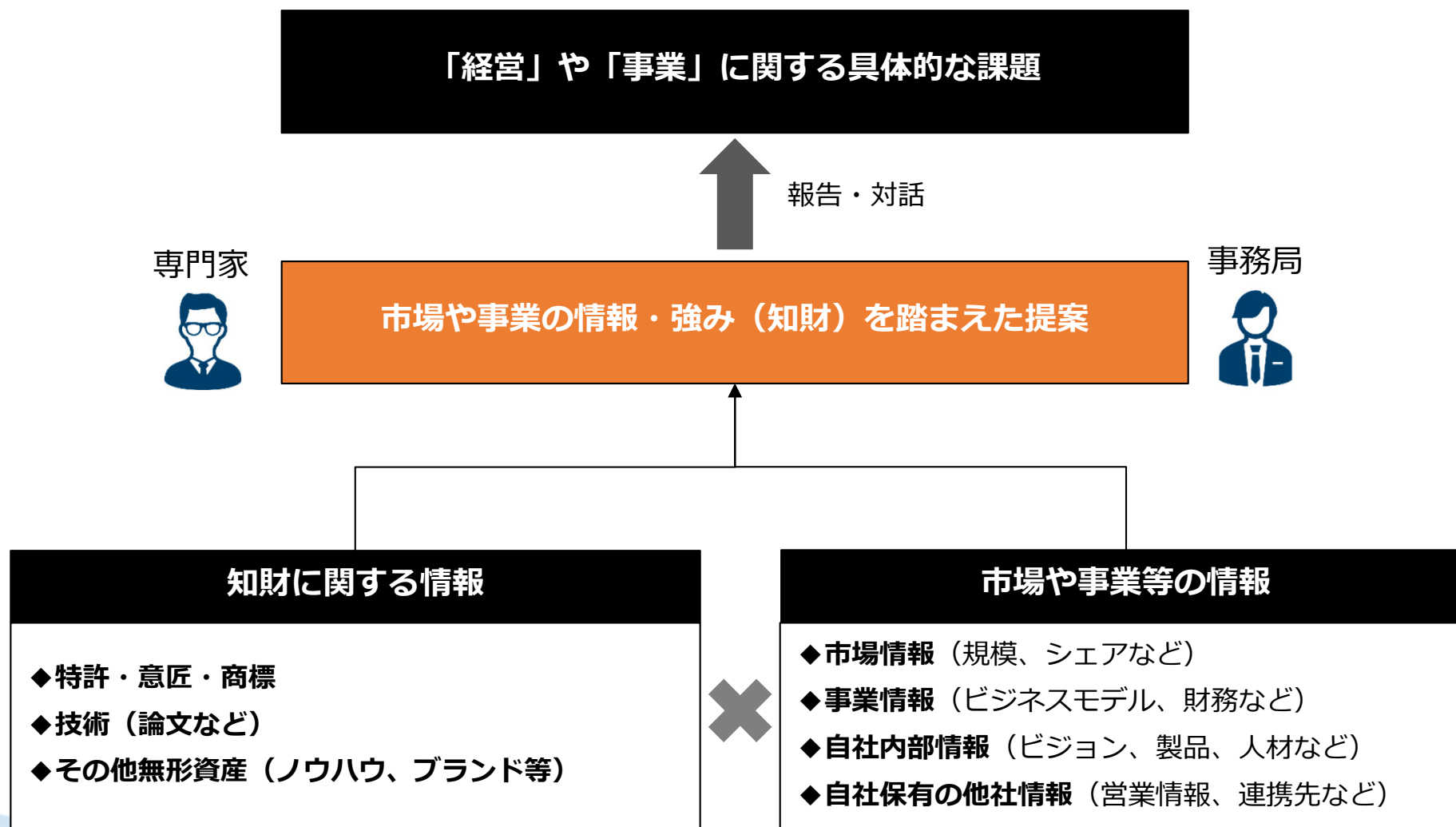


＜特許情報プラットフォーム (J-PlatPat)＞
<https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>
(サービス提供時間：原則、土・日も含め24時間稼働)

IPランドスケープ支援事業①

いま、企業の強みは「見える強み」から「見えない強み（知財等）」へ変化しています。

本事業では、一般的に企業が「経営」や「事業」の課題を考える際に考慮する市場や事業の情報に加え、企業の強みである「知財」の情報を組合せ、企業様が抱える課題に向けた提案を行います。



IPランドスケープ支援事業②

ビジネスを行う業界は決まっているが、どういう方向で強化すればよいか悩んでいる方へのご支援の例です。

この例では、技術の強み・弱み分析や、業界トレンドの把握を通して、ビジネス強化の方向性についてコメントをいたします。

今までにこんな課題を抱える方をこのアウトプットでご支援してきました

- 新たに●●業界に参入することが決まったが、競合や業界のことがよくわかっておらず、どういう方向で製品開発を進めれば競争力を獲得できるかわからない等

実施事項の概要

1. 競合把握

まず、貴社の事業分野の主要プレイヤーを特定いたします。分野に応じて、市場シェア・特許数等、適切な情報で主要プレイヤーを洗い出します。

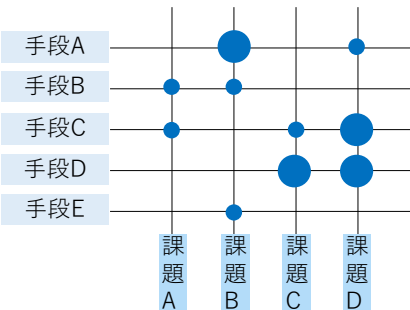
●●業界の 主要プレイヤー



2. 特許の 課題×解決手段分析

洗い出した上位プレイヤー+貴社が保有する、関連特許の「課題」「解決手段」を分析し、各者の技術的な強み・弱みを明らかにいたします。

●●技術に関する A社の保有特許概要



3. 業界トレンド 情報収集

業界レポートやプレスリリース等から、市場のニーズやトレンドに関する情報を収集いたします。

●●市場のトレンド

●●市場では近年▲▲へのニーズがたかまっており、これに対応して◆◆性の高い製品が多く表れている。

●●市場の最近のトピックス

時期	内容
20XX.X.X	
20XX.X.X	
20XX.X.X	

4. ビジネス強化の 方向案についてコメント

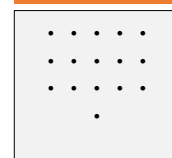
分析結果を踏まえ、他社との差別化や業界トレンドとの親和性といった観点から、ビジネス強化の方向性についてコメントします。

結論

貴社強み

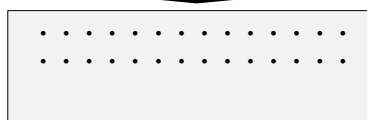


トレンド



分析結果

結論



アウトプットイメージ

減免制度

- 資力上の制約により手数料が納付できないとの理由で特許権が取得されないとすると、発明を奨励し、産業の発達に寄与するという特許法の目的が達成されない
- そこで、特定の者を対象に、納付すべき各種手数料を軽減または免除することで知財活動を促進
- 料金納付等の際に申請を行うことにより、各種手数料が軽減または免除される

減免対象となる料金

(国内出願) 2022.4.1以降の料金

審査 請求料	138,000円 + 4,000円 × 請求項数	
特許料	(1～3年) 毎年 4,300円 + 300円 × 請求項数	(4～6年) 毎年 10,300円 + 800円 × 請求項数
	(7～9年) 毎年 24,800円 + 1,900円 × 請求項数	(10年) 毎年 59,400円 + 4,600円 × 請求項数

(PCT国際出願) 2023.1.1以降の料金

送付手数料	17,000円
調査手数料	143,000円
国際出願 手数料※	151,000円(オンラインの場合) +2,200円 × 30頁を超える頁数
予備審査 手数料	34,000円
取扱手数料※	29,300円

※満額の手数料を納付した後、
申請により所定の割合が交付される

＜減免制度＞ 対象者及び軽減率

- 従来は対象でなかった中小企業も新たに減免対象者に。
- PCT国際出願に関する手数料の軽減対象者も大幅に拡大。

対象者	軽減率	
	出願審査請求料、特許料（1～10年）	PCT国際出願に関する手数料
中小企業	1/2に軽減	1/2に軽減
研究開発型中小企業	1/2に軽減	1/2に軽減
小規模企業・中小スタートアップ企業	1/3に軽減	1/3に軽減
福島特措法の認定中小企業	1/4に軽減	1/4に軽減
法人税非課税中小企業	1/2に軽減	軽減なし
大学等研究者、大学、高等専門学校、 TLO、試験研究独立行政法人等、公設 試験研究機関を設置する者、試験研究 地方独立行政法人等	1/2に軽減	1/2に軽減
生活保護受給者、市町村民税非課税者	免除または1/2に軽減	軽減なし
所得税非課税者、事業税非課税者	1/2に軽減	軽減なし

外国出願費用補助

海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、また模倣被害への対策には、進出先において特許権や商標権等を取 得することが重要です。

特許庁では、外国へ特許、実用新案、意匠又は商標の出願を予定している中小企業等に対し、都道府県中小企 業支援センター等を通じて、外国出願に要する費用の 1 / 2 を助成します。

補助率 1 / 2

上限額 1 企業あたり：300万円

1 案件あたり：特許 150万円

実用新案・意匠・商標 それぞれ60万円

冒認対策商標 30万円

※冒認対策商標とは、冒認出願の対策を目的とした商標出願

知財総合支援窓口（無料相談窓口）

- 中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランドなどの“知的財産”の側面から解決を図る支援窓口として、47都道府県に知財総合支援窓口を設置。

1,100を超える支援事例や知財コラム等を紹介しています。

INPIT 知財総合支援窓口

INPIT（インビット）は、特許庁と連携しながら企業における知的財産活用を支援する公的機関です。

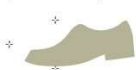
知財支援はINPIT



日本の中小企業経営を支えたい

あなたの会社にも他者に負けない「何か」があるはず。その「何か」を意識してみませんか？

知財の面から、知財総合支援窓口がサポートします！



✓ 訪問支援可



✓ 相談無料



✓ 秘密厳守

まずはお電話ください！

0570-082100

全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします

INPIT
独立行政法人工業所有権情報・研修館
INPIT JAPAN INTELLECTUAL PROPERTY CENTER



ポイント1

相談無料、もちろん秘密厳守です！

ポイント2

経験豊富な企業OB等の支援担当者が、相談内容に応じてアドバイスします！訪問による支援も可能です。

ポイント3

専門家からのアドバイスも無料で受けられます！

知財ポータル



で検索！



弁理士

出願手続や拒絶理由通知への対応支援、オープン&クローズ戦略についてアドバイス



弁護士

警告を受けた場合や契約案件での法的なアドバイス、自社商標の侵害に対する対応策をアドバイス



中小企業診断士

販路開拓や資金調達、事業展開についてアドバイス



デザイナー

商品デザイン開発について、市場・ユーザー・生産・コスト等の視点から多面的にアドバイス



ブランド専門家

商品やサービスの開発について、ブランド育成や販売戦略をコンセプト作りからアドバイス



海外知財専門家

海外企業との契約や海外展開に関する問題点についての解決策をアドバイス



営業秘密・知財戦略専門家

権利化／秘匿化（オープン&クローズ）などの知財戦略や、営業秘密管理について、総合的にアドバイス



農林水産専門家

地域資源を活用した新たな付加価値の創出に向けて、6次産業化に関するアドバイス

ご静聴ありがとうございました。

九州経済産業局 知的財産室

電話：092-482-5463

FAX：092-482-5392